



マーケットレポート

情報提供資料
2021年1月27日

IMF 世界経済見通し(2021年1月)の注目点

IMFは見通しを上方修正、政策支援継続の必要を再強調

- 2020年の世界経済成長を上方修正、これまでの財政・金融両面による政策支援を評価
- ワクチン普及と追加政策支援期待を反映し、2021年の世界経済成長見通しを上方修正
- 見通しには依然高い不確実性、財政・金融の一体的支援継続の必要性を改めて強調

1. IMFは見通しを上方修正、本格的な景気回復は地域ごとにばらつき

IMFは、2020年下半期の予想を上回る回復と今後のワクチン供給の加速、政策支援の継続期待を反映し、世界経済成長率を2020年は▲3.5%(2020年10月見通し(以下10月時点):▲4.4%)、2021年は+5.5%(同+5.2%)へ上方修正しました。また、2022年は+4.2%で据え置きました。

先進国では、積極的な経済支援を反映し、2021年の経済見通しで、米国は+5.1%(10月時点:+3.1%)、日本は+3.1%(10月時点:+2.3%)とそれぞれ上方修正しました。コロナ禍以前(2019年)の経済活動水準の回復時期については、米国では2021年、日本では2022年と見込んでいます。一方、新型コロナウイルス感染拡大に伴う都市封鎖措置の影響などからユーロ圏の本格的な景気回復は2022年に後ずれする見通しです。

新興国では、石油資源や観光業依存の程度により地域間で回復にバラツキが見られます。また、中国は2020年のプラス成長に続き、2021年も+8.1%(10月時点:+8.2%)の成長が見込まれ、インドは同+11.5%(10月時点:+8.8%)に大幅上方修正されました。

図表1. IMF世界経済見通し(2021年1月時点)

(前年比, %)	(推計) 2020年	(予測)		(10月見通しからの変化)	
		2021年	2022年	2021年	2022年
世界経済見通し	▲3.5	+5.5	+4.2	+0.3	+0.0
先進国	▲4.9	+4.3	+3.1	+0.4	+0.2
米国	▲3.4	+5.1	+2.5	+2.0	▲0.4
ユーロ圏	▲7.2	+4.2	+3.6	▲1.0	+0.5
ドイツ	▲5.4	+3.5	+3.1	▲0.7	+0.0
フランス	▲9.0	+5.5	+4.1	▲0.5	+1.2
イタリア	▲9.2	+3.0	+3.6	▲2.2	+1.0
スペイン	▲11.1	+5.9	+4.7	▲1.3	+0.2
日本	▲5.1	+3.1	+2.4	+0.8	+0.7
英国	▲10.0	+4.5	+5.0	▲1.4	+1.8
カナダ	▲5.5	+3.6	+4.1	▲1.6	+0.7
新興国	▲2.4	+6.3	+5.0	+0.3	▲0.1
中国	+2.3	+8.1	+5.6	▲0.1	▲0.2
インド	▲8.0	+11.5	+6.8	+2.7	▲1.2
ASEAN-5	▲3.7	+5.2	+6.0	▲1.0	+0.3
ロシア	▲3.6	+3.0	+3.9	+0.2	+1.6
ブラジル	▲4.5	+3.6	+2.6	+0.8	+0.3
メキシコ	▲8.5	+4.3	+2.5	+0.8	+0.2

【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. 先行き見通しの不確実性はなお高く、政策支援継続の重要性を指摘

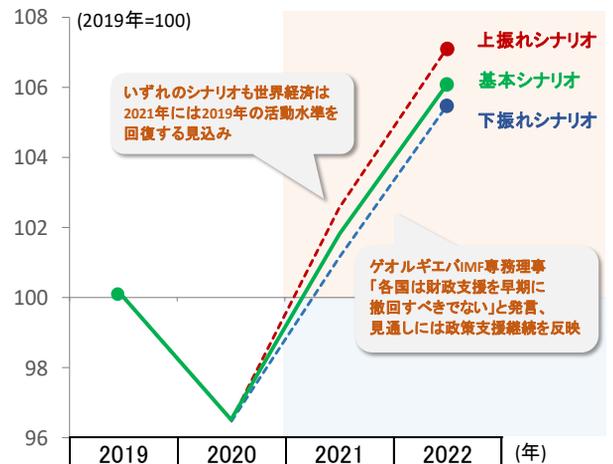
IMFは基本シナリオに加えて、上振れシナリオと下振れシナリオを公表しました。基本シナリオでは、2021年夏に先進国と一部新興国でワクチンが広く利用可能となり、2022年下半期までには大半の国で利用可能になることが前提となっています。一方、上振れシナリオでは、ワクチン普及の加速等により、新型コロナウイルスの感染収束が基本シナリオ以上に早まるケース、下振れシナリオでは、ワクチンが広く普及する前に感染抑制策の再強化が必要となるケースがそれぞれ想定されています。

世界経済の活動水準は上振れシナリオでは、2022年には基本シナリオから約1%程度拡大する一方、下振れシナリオでは2021年に基本シナリオを約0.75%程度下回り、その後、2022年には成長加速が見込まれています。

IMFは、変種ウイルスによる感染再拡大やワクチン供給が遅れる可能性など依然高い不確実性があるとして、経済支援の継続を訴えています。多くの国で債務水準が高いことを認めた上で、借入コストが低く抑えられていることから、財政・金融両面からの支援が可能との見方を示しています。また、コロナ後の経済成長を強靱なものとするため、グリーン投資やデジタル化に重点を置いた成長戦略が有効としています。

今回の世界経済見通しでは、強靱で公正な復興を実現するため、格差是正、生産性向上への取り組みの必要性が改めて強調されており、米国をはじめ、グローバルな政策指針になると考えられます。

図表2. 経済見通しに基づく世界経済活動水準



【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

〈本資料に関するご留意事項〉

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。